

せき行財政改革アクションプランⅢ
(案)

SEKI ACTION PLAN

S A P Ⅲ

令和3年度～令和5年度

令和3年 月
関 市

目 次

1 背景と必要性	1
2 経過とこれまでの主な取組	1
3 行財政改革の位置づけと方針	3
4 行財政改革の重点と体系	4
5 行財政改革アクションプラン（SAPⅢ）の取組内容	

重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進

●行政組織及び事務の見直し

1 一時的に増大する業務に係る全庁的な協力体制の構築	5
2 会計年度任用職員の効率的な配置	5
3 職員手当の見直し	6
4 会計事務の迅速化及び簡素化	6
5 庁舎機能の見直しと集約化	7
6 イベント等の点検	7
7 選挙における期日前投票所の拡充、 共通投票所及び移動投票所の導入	8

●自治組織や民間企業等との連携

8 自治組織及び校区等のあり方の検討	8
9 消防団組織（団員数及び車両等）の見直し	9
10 耐震貯水槽消火隊の見直し	9
11 中池公園の指定管理者制度（または包括的民間委託）の導入	10
12 わかくさ・プラザの利用料金制度導入の検討	10

重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営

●財政運営の健全化

13 補助金交付基準の見直し	11
14 水道事業経営戦略の見直し	11
15 観光施設のあり方の検討	12

●歳入の確保

16 徴収事務体制の強化	12
17 広告収入の拡充	13
18 ふるさと納税を活用した返礼品づくり	13

重点項目3 改革意識を持った職員の育成

●職員の人材育成、働き方改革

- 19 人事評価制度の見直し 14
- 20 フレックスタイム制度の拡充 14
- 21 テレワーク（在宅）勤務、オンライン会議の推進 15

重点項目4 効果的なアセットマネジメントの充実

●公共施設等の適正管理

- 22 公共施設再配置計画の推進、遊休財産の売却及び貸付 16
- 23 学校施設の長寿命化及び学校再編の推進 16
- 24 公用車への小型EV車（2人乗り）の導入 17

重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進

●行政事務の効率化

- 25 ペーパーレス会議及び電子決裁の推進 18
- 26 AI（RPA）を活用した業務効率化 18
- 27 下水処理施設通報システムのクラウド化 19

●行政サービスの向上

- 28 電子申請の導入 19
- 29 市民への情報発信の充実 20
- 30 マイナンバーカードの普及 20
- 31 「書かない窓口づくり」の推進 21

1 背景と必要性

本市を取り巻く社会経済情勢は刻々と変化しており、特に人口減少、少子高齢化は、様々な方面に大きな影響を与えています。

今後も社会保障費の増加や合併特例債の終了により、厳しい財政運営が予想されるほか、ICTの活用や公共施設の長寿命化など、新たな行政課題への対応が求められています。

このため、引き続き行政改革を推進して新たな課題に的確に対応し、限られた行政資源（ヒト・モノ・カネなど）を一層効果的に活用することにより、行政サービスの質を高めていく必要があります。

2 経過とこれまでの主な取組

➤ 行財政改革の経過

名 称	推進年度（年度）	計画期間
第1次行政改革大綱	1986～1995（S61～H7）	10年間
第2次行政改革大綱	1996～2000（H8～H12）	5年間
第3次行政改革大綱	2001～2005（H13～H17）	5年間
第4次行政改革大綱	2006～2010（H18～H22）	5年間
第5次行政改革大綱	2011～2014（H23～H26）	4年間
せき行財政改革アクションプラン	2015～2017（H27～H29）	3年間
せき行財政改革アクションプランⅡ	2018～2021（H30～R2）	3年間
せき行財政改革アクションプランⅢ	2022～2024（R3～R5）	3年間

➤ これまでの主な取組

○第4次行政改革（平成18～22年度）

- ・ホームページの積極的な活用
- ・男女共同参画の推進
- ・住民窓口の夜間延長検討
- ・指定管理者制度の導入
- ・教職員住宅の使用料見直し

○第5次行政改革（平成23～26年度）

- ・自治基本条例の制定
- ・適正な債権管理と効率的な債権回収
- ・小中学校の統廃合
- ・行政評価システムの有効利用
- ・上下水道事業の健全化

○せき行財政改革アクションプラン（平成27～29年度）

- ・ふるさと納税制度の推進（ふるさと納税額の増額）
- ・公共媒体への有料広告（封筒、パンフレット、バス時刻表などへの導入）
- ・公共施設へのネーミングライツの導入（わかくさ・プラザ体育館）
- ・公平な税負担の見直し（武芸川地域に都市計画税を課税）
- ・施設使用料の適正化と減免基準の統一化
- ・ごみ処理経費の適正負担（ごみ袋の有料化）
- ・温泉施設の運営見直し（武芸川温泉施設の民間譲渡）
- ・フラワーロード事業の廃止
- ・選挙事務の見直し（投票所数の削減）
- ・市有施設の受電契約の見直し（新電力会社へ契約変更による経費削減）
- ・定員・給与等の適正管理（定員削減）
- ・観光協会の見直し（一般社団法人化）

○せき行財政改革アクションプランII（平成30年～令和2年度）

- ・マイナポータルを利用したオンライン手続の推進（申請メニューの拡大）
- ・中池自然の家の運営見直し（市外利用者料金の創設）
- ・武芸川ふるさと館の見直し（ワークショップの開催や考古学体験教室など新規取組）
- ・公共施設再配置計画の推進（板取事務所と生涯学習センターの施設複合化）
- ・福祉人材の育成（福祉事業従事者に対する補助制度の創設）
- ・働き方改革（テレワーク、オンライン会議の実施、RPA、AI-OCRの導入）

3 行財政改革の位置づけと方針

総合計画は、総合的かつ計画的に市政運営を図るための長期的なまちづくりの指針であり政策や施策を体系的に示した市の最上位計画です。

せき行財政改革アクションプランⅢは、本市の総合計画を実現するため、政策7「持続可能な行財政運営を行う」をより効果的に推進するものとして位置づけます。

これまでの量的な削減を中心とした行財政改革により、市役所のスリム化が進みつつあります。今後は、これまでの量的削減に加え、行政の質を高める改革を推進し、効果的・効率的な行財政システムを構築します。

せき行財政改革アクションプランⅡの「6のチャレンジ改革」のうち、継続すべきものについては、個別に取り組みます。

(1) 目標

時代を見据えた質の高い行政サービスの提供

(2) 推進年度（計画期間）

2021（令和3）年度～2023（令和5）年度（3年間）

(3) 推進体制

関市行政改革推進本部で進捗管理を行います。

民間や各種団体の有識者で構成する関市行政改革推進審議会に報告し、意見を求めるとともに、行財政改革に関する決定過程や取組状況については、ホームページなど活用し、市民に公表します。

4 行財政改革の重点と体系

1 経営の視点に立った行政運営の推進

- 行政組織及び事務の見直し
- 自治組織や民間企業等との連携

2 将来を見据えた健全な財政運営

- 財政運営の健全化
- 歳入の確保

3 改革意識を持った職員の育成

- 職員の人材育成、働き方改革

4 効果的なアセットマネジメントの充実

- 公共施設等の適正管理

5 効率を高めるICTの高度利用の推進

- 行政事務の効率化
- 行政サービスの向上

5 行財政改革アクションプラン（SAPⅢ）の取組内容

重点項目1 経営の視点に立った行政運営の推進

改革項目	1	一時的に増大する業務に係る全庁的な協力体制の構築	実施課	秘書課
現状・課題	課によっては、繁忙期など一時的な業務量の増加に対応できる人手が足りないため、一部の職員による長期的残業によって対応している。			
実施内容・効果	部局に関わらず全庁的に協力し合える仕組みを構築することで、時期により変化する業務量を平準化し、一部の職員に偏っている業務負担を軽減する。部を超えた業務遂行となることで、組織の活性化につながる。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	他部署業務の時間外勤務希望者	人	—	20
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
他部署業務の時間外勤務				

改革項目	2	会計年度任用職員の効率的な配置	実施課	秘書課
現状・課題	課によっては、繁忙期など一時的な業務量の増加に対応できる人手が足りないため、一部の職員による長期的残業によって対応している。			
実施内容・効果	各課に配属されている会計年度任用職員を、各課の業務量に応じて柔軟に異動できるようにすることで、業務の効率化を図るとともに、職員の負担を軽減する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	部署を限定しない会計年度任用職員の採用	人	3	5
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
会計年度任用職員の効率的な配置				

改革項目	3	職員手当の見直し	実施課	秘書課
現状・課題	危険、不快又は困難な勤務に対する特殊勤務手当のうち、以前と比べ、業務の仕方の見直しや社会の変化などにより、勤務の特殊性が薄れてきたと考えられる職員手当がある。			
実施内容・効果	特殊勤務手当としての必要性や業務の実態に応じた見直しを実施し、職員手当の適切な支給を行う。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	特殊勤務手当の見直し数	件	—	2
取組スケジュール	令和3年度		令和4年度	令和5年度
特殊勤務手当の見直し				

改革項目	4	会計事務の迅速化及び簡素化	実施課	会計課
現状・課題	公共料金の支払いは納付書により行っているが、毎月600件ほどの請求があり、納付期日までの期間が短いため、会計課と担当課にとって大きな事務負担となっている。			
実施内容・効果	民間会社が提供している事務軽減のためのオンラインサービスを活用（公共料金明細事前通知サービスの導入など）し、支出書類作成や書類確認の事務負担を軽減する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	会計処理削減時間数	時間	—	100
取組スケジュール	令和3年度		令和4年度	令和5年度
オンラインサービス活用				

改革項目	5	庁舎機能の見直しと集約化	実施課	秘書課
現状・課題	各地域事務所は、全て同じ分掌事務となっており、それぞれの業務を1～2名の職員で行っているため、緊急的な事案等に対応できる十分な人員が確保できない。また、本庁舎執務室が手狭になってきているため、現状に合った機能の見直しが必要である。			
実施内容・効果	事務所は、現在の事務内容を見直し、ある程度機能を集約することで、十分な対応が可能となる。また、本庁舎機能は、市民の利用に支障がないと判断できれば、分庁舎化を検討する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	地域事務所の分掌事務の見直し	事業	—	2
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
地域事務所見直し				
本庁舎見直し				

改革項目	6	イベント等の点検	実施課	企画広報課及び関係課
現状・課題	毎年継続して開催しているイベントについては、参加人数の把握以外の効果測定が十分でないため、実施事業の効果的見直しができていない。			
実施内容・効果	一定の基準でイベントの点検を実施し、実施効果を検証する。その点検結果をスクラップアンドビルドにつなげ、市民ニーズに合ったイベントを開催する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	点検によるイベント見直し数	件	—	5
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
イベントの見直し				
他自治体の事例研究				

改革項目	7	選挙における期日前投票所の拡充や共通投票所及び移動投票所の導入	実施課	行政情報課
現状・課題	他の市町村では、駅や大型ショッピングセンターに共通投票所が設置され投票の利便性が向上しているが、本市では、期日前投票所を除いては、指定された投票所しか投票することができない。また、移動手段を持たない高齢者にとっては、今後投票行動に負担が生じてくることが懸念される。			
実施内容・効果	投票の利便性を高め、投票率を向上させるために、投票しやすい施設での期日前投票所の設置、選挙権を持つ市民の誰もが投票することができる「共通投票所」やバスなどで地域を回り投票できる「移動投票所」を導入し、投票の利便性を高める。また、期日前投票所の拡充や共通投票所の導入を進めながら、同時に投票所の統合を検討する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	共通投票所の導入	箇所	—	1
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
期日前投票所の拡充	検討	試行	実施	
移動投票所の導入	検討		実施	
共通投票所の導入	調査・研究	検討	実施	

改革項目	8	自治組織及び校区等のあり方の検討	実施課	市民協働課及び関係課
現状・課題	自治組織と校区や社会福祉協議会の支部の区域が異なっているところがある。そのため、効率的な活動ができず、市民生活に様々な影響を及ぼしている。また、自治会員の減少や高齢化により自治会運営が困難になってきている自治会がある。			
実施内容・効果	自治組織と校区と社会福祉協議会各支部などの区域を同一になるよう調整し、活動上の支障を解消する。また、自治会の統合や役割を分担することで、自治機能を向上させる。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	自治組織と校区や社会福祉協議会支部違いの解消	—	—	自治組織内の違い解消
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
校区等のあり方の検討	現状把握	協議	実施	
自治組織のあり方の協議	現状把握	協議		

改革項目	9	消防団組織（団員数及び車両等）の見直し	実施課	危機管理課
現状・課題	消防車両や消防ポンプの更新に要する経費の増大が課題となっている。また、周辺地域では若者が減少しており、消防団員の確保が困難になってきている。各地域における消防団員数や消防車両の台数等の見直しが必要になってきている。			
実施内容・効果	消防団の適正な人員配置と消防車両の台数を検討し見直しすることで、効果的な組織運営と維持管理コストの削減を行う。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	市内16地区の規模の見直し実施割合	%	—	100
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
人員及び車両の適正な配置				

改革項目	10	耐震貯水槽消火隊の見直し	実施課	危機管理課
現状・課題	消防団員の確保が課題となっている中、消防団と役割が類似する耐震消火隊のあり方を検討する必要がある。また、耐震消火隊の資機材や装備品の中には消防団の資機材等と併用できるものが多くあるため、整理する必要がある。さらに、また一部の自治会で組織されている耐震消火隊の隊員は消防団入団が免除されていることもあり、消防団員の確保において弊害が起こっている。			
実施内容・効果	消防団と耐震消火隊などの自主防災組織の役割などを整理し、地域防災力の効率的な向上を図る。また、併用できる資機材や装備品を見直すことで経費を削減する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	組織存続に係る方針決定	隊	—	6
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
耐震消火隊の見直し		 		

改革項目	11	中池公園の指定管理者制度（または包括的民間契約）の導入	実施課	スポーツ推進課
現状・課題	中池周辺施設の委託は、体育協会による貸出受付や清掃等の簡易的な管理のみであり、民間のノウハウによる利用者のサービス向上に至っていない。また、様々な施設があるが、それぞれの施設が持つ魅力を生かし切れていない。			
実施内容・効果	中池公園の包括的民間委託又は指定管理者制度を導入して、民間のノウハウによる新たな発想による自主事業の企画・運営を行い、利用者のサービス向上を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績（R元）	目標（R5）
	スポーツ施設利用者の増 （中池公園管理有料施設対象）	人	件数 7,004 人数 163,295	5%増 件数 7,354 人数 171,460
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指定管理者制度の導入	調査・研究		準備	指定管理者の募集

改革項目	12	わかくさ・プラザの利用料金制度導入の検討	実施課	生涯学習課
現状・課題	わかくさ・プラザの指定管理者に関する経費において、利用料金制度が導入されていない。指定管理者の自主的な経営努力が発揮される利用料金制の導入についての検討が必要である。			
実施内容・効果	利用料金制度を導入することで、指定管理者の経営努力を促し、行政コストの縮減や市民サービスの向上が期待できる。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	施設利用者数	人	60万人	（5%増） 63万人
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用料金制度の導入	調査・研究		利用料金制度導入の判断	

重点項目2 将来を見据えた健全な財政運営

改革項目	13	補助金交付基準の見直し	実施課	財政課
現状・課題	補助金は、行政目的を効果的かつ効率的に達成する間接的手段として重要な役割を果たしてきたが、補助制度の透明性や公益性等の確保、補助対象経費や算定基準の不明確などの課題が生じてきている。補助金の統一的な交付基準の見直しが必要である。			
実施内容・効果	補助の必要性、費用対効果、政策との整合性、経費負担のあり方等について検証するため、補助金交付基準を見直す。また、団体運営補助の原則事業費補助への移行や効果が薄れてきたものは、段階的な減額や廃止を検討する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	各補助金交付基準の点検実施率	%	—	100%
取組スケジュール	令和3年度		令和4年度	令和5年度
交付交付基準の見直し				

改革項目	14	水道事業経営戦略の見直し	実施課	水道課
現状・課題	人口減少や企業の節水対策により、使用水量が減少しているため水道料金が減収となっている。また、インフラの老朽化による更新経費の増加など水道経営環境が悪化している。			
実施内容・効果	老朽施設の更新、有収率の向上、料金の改定などを総合的に検討し、見直し後の経営戦略に基づいた効果的かつ安定した事業経営の継続を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	水道事業経営戦略の見直し		—	見直しを実施したうえで経営環境の改善を一部実現
取組スケジュール	令和3年度		令和4年度	令和5年度
水道事業経営戦略見直しの実施				
				

改革項目	15	観光施設のあり方の検討	実施課	観光課
現状・課題	各地域の活性化のために観光施設が存在しているが、経年劣化による改修費が年々増加してきている。特に温泉施設は、ポンプやボイラー等の大規模修繕の時期を迎えており、施設を維持していくために多額の改修費が課題となっている。			
実施内容・効果	公共施設等総合管理計画を踏まえ、温泉施設の経営分析と地域における経済効果などを考慮しながら将来の方向性（存続の可否など）について決定する。			
活動目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	将来の方針決定	—	検討	存続の可否決定
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
施設のあり方の検討				

改革項目	16	徴収事務体制の強化	実施課	税務課
現状・課題	各種税・料の徴収事務は各課がそれぞれ実施しているが、人員の不足や人事異動によるスキルの低下など様々な要因により、収入未済額に影響を及ぼしている。			
実施内容・効果	各課における職員のスキル不足対策として、収納推進室が中心となり債権管理に関する指導・アドバイスを行う。徴収に関する事務の流れのルール決めとその管理など、徴収担当者間での連携体制を強化し、全庁的に徴収事務レベルを向上させる。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	債権全体の未収金額（滞納繰越分）	円	949,451,676 (R2.6.1現在)	854,506,508 (10%縮減)
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
徴収体制の強化				

改革項目	17	広告収入の拡充	実施課	企画広報課
現状・課題	本市には、ネーミングライツが期待できる施設が多くあるにもかかわらず、総合体育館以外にネーミングライツ制度が活用できていない。			
実施内容・効果	ネーミングライツの窓口を一本化し、可能性のある公共施設へネーミングライツを拡充する。ネーミングライツで得られた対価で、各施設等の運営維持や利用者のサービス向上を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	ネーミングライツ活用施設数	数	1	3
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ネーミングライツ拡充	施設選定		周知・募集	

改革項目	18	ふるさと納税を活用した返礼品づくり	実施課	企画広報課・商工課
現状・課題	ふるさと納税の関市への寄附額は年々増加傾向であり、返礼品を取り扱っている事業者にとって経済効果が高いものとなっている。今後、一層拡充させるためには、新商品の開発や新たな地場産品をつくる必要がある。			
実施内容・効果	ふるさと納税を活用して、返礼品となる新商品の開発や地場産品をつくることを奨励する制度を創設する。ふるさと納税の確保とともに、返礼品の受注、新たな雇用を生み出すことができ、地域経済の活性化が図れる。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	奨励制度を活用した返礼品数	品	—	10
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
新商品開発支援	調査・研究		奨励制度創設	

重点項目3 改革意識を持った職員の育成

改革項目	19	人事評価制度の見直し	実施課	秘書課
現状・課題	人事評価は、職員個々の能力や実績等を把握して適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率を増進することが目的であるが、成績区分の「良好（標準）」が職員の75%を占めているため、本来の目的を果たしていない。			
取組内容・効果	現行の5段階を細分化することで、評価にメリハリをつけ、職員のモチベーション及び能力の向上のきっかけとする。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	成績区分の細分化		—	成績区分を細分化し、効果検証する
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成績区分の細分化				

改革項目	20	フレックスタイム制度の拡充	実施課	秘書課
現状・課題	小さな子どもを持つ職員やライフスタイルの多様化により定時勤務時間にこだわらない勤務を希望する職員がいる。			
取組内容・効果	現在、期間限定で導入している「ゆう活動務」の通年利用を可能にするなど、柔軟な働き方を推進する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	ゆう活動務の通年利用		7～8月実施	通年実施
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ゆう活の拡充				
あさ活の実施				

改革項目	21	テレワーク（在宅）勤務、オンライン会議の推進	実施課	秘書課
現状・課題	民間企業でのテレワークが急速に進む中、本市では、在宅勤務やオンライン会議が職員に浸透していない。			
取組内容・効果	子育て世代の職員、要介護者を抱える職員への在宅勤務やオンライン会議を推進し、子育てや介護をしながら業務を遂行できる柔軟な働き方や会議に出席するための移動時間削減を推進する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	在宅勤務の実施職員	人/日	8	50 （職員の約10%）
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
在宅勤務の実施	試 行		実 施	
オンライン会議の実施	推 進			

重点項目4 効果的なアセットマネジメントの実施

改革項目	22	公共施設再配置計画の推進、遊休財産の売却及び貸付	実施課	管財課
現状・課題	現状、公共施設再配置計画に沿った施設の統廃合や譲渡などは、所管部署で進めているが、各課所管の施設の統廃合や利用廃止を行っても、その施設や土地の利活用が進まないため未利用財産として抱えており、他の用途への転用、売却や貸付などの有効活用ができていない。また、売却、貸付などを効果的に進めるためには、未利用施設の計画的な取壊しを実施していく必要がある。また、施設複合化の考え方も変わりつつあるため、再配置計画の見直しも必要である。			
実施内容・効果	公共施設再配置計画の見直しと公共施設の管理・活用を統括的に行う部署を設置するなどして、再配置計画の推進と進捗管理を行う。また、未利用施設の計画的な解体を進め、売却や貸付など効果的な利活用を行う。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	遊休施設の利活用	施設	—	5
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
遊休財産の利活用	調査			
	推進室準備		推進室設置	
再配置計画の見直し	検討		実施	

改革項目	23	学校施設の長寿命化及び学校再編の推進	実施課	教育総務課
現状・課題	関市の学校施設（校舎、屋内運動場など）は現在104棟あり、築年数で分けると築50年以上の建物が約14%、築40年以上が約34%、築30年以上が72%を占めており、施設の老朽化が進行している。20年後には一斉に改築時期を迎え、すでに改築の適正時期にある校舎・体育館も16棟ある。			
実施内容・効果	学校施設の長寿命化及び学校再編の推進を行うことで、持続可能な教育環境の実現を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標
	長寿命化改修の実施校数	校	— 長寿命化計画策定	R7までに1 R9までに2(累計) R11までに3(累計)
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
長寿命化計画の推進		事前調査		実施設計準備
			調査・研究	
学校再編の推進				

改革項目	24	公用車への小型EV車（2人乗り）の導入	実施課	管財課
現状・課題	現在、公用車は軽自動車と普通乗用車が中心となっている。経費削減のため、効率的な運用を検討する必要がある。			
実施内容・効果	公用車に2人乗りEV車を導入し、経費を削減するとともに、環境に配慮した脱炭素社会を推進する。			
数値目標	目標名	単位	実績（R2）	目標（R5）
	小型EV車の導入数	台	—	1
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
小型EV車の導入				

重点項目5 効率を高めるICTの高度利用の推進

改革項目	25	ペーパーレス会議及び電子決裁の推進	実施課	行政情報課
現状・課題	庁内会議の多くは依然紙媒体によって行われているが、人数が多い会議などは、印刷及び製本などに多くの時間とコストを要している。また、文書の保管スペースも課題となっている。			
実施内容・効果	タブレットを使用したペーパーレス会議を推進し、印刷及び製本に係る時間やコストを削減する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	各課会議のペーパーレス化	%	—	10
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ペーパーレス会議	会議アプリ導入		オンライン会議室設置検討	
電子決裁	調査・研究		試行	

改革項目	26	AI (RPA) を活用した業務効率化	実施課	行政情報課
現状・課題	AI (RPA) による業務の効率化が進む中、本市では、一部の業務への活用となっている。			
実施内容・効果	AI (RPA) の導入効果を広く周知するとともに効果が見込まれる業務への導入を提案し、業務の効率化を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	RPA導入業務数	件	4	8
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
RPAの活用	新規業務導入			
	実施業務検証			

改革項目	27	下水処理施設通報システムのクラウド化	実施課	下水道課
現状・課題	各地域の下水道処理施設には、独立した監視システムや通報装置が設置されているため各事務所及び担当者にしか通報されない。この通報を受けた事務所担当者が現場確認又は管理委託業者に通報するため、対応に時間を要する。			
実施内容・効果	クラウド管理システムの導入により、各処理場やマンホールポンプ場に通報装置を設置し、システム通して現在の状況が確認できる仕組みを構築することで、異常発生時の対応を迅速化する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	クラウド化実施処理区数	箇所	2	5
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
下水道処理施設クラウド化	中之保処理区実施	中央処理区実施	下之保処理区実施	

改革項目	28	電子申請の導入	実施課	行政情報課
現状・課題	市へ提出する申請書を始めとする様々な書類のほとんどが押印を必要としており、電子申請の導入の妨げとなっている。市役所まで出向いて提出するため、窓口が混み合うほか、平日の開庁時間に提出が限られるなど不便な状態である。			
実施内容・効果	行政手続に伴う押印の必要性を検討し、押印見直しとともに、申請手続のオンライン化を促進することで、市民の利便性が向上する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	電子申請可能書式数		—	関市HPに掲載されている書式数の3割
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市HPによる申請等の電子化	検討	準備	試行	
押印廃止手続き	実施			

改革項目	29	市民への情報発信の充実	実施課	行政情報課
現状・課題	市民が行政手続や行政サービス内容を確認する際には、ホームページから検索して調べるか、開庁時間に担当課へ電話で問い合わせることになる。電話での問合せは土日や夜間などの閉庁時はできないため、より便利で分かりやすい情報提供の方法が必要である。			
実施内容・効果	ホームページや市公式LINEから利用できるチャットボットを導入し、市民が知りたいことを知りたいときに簡単に知ることができるよう情報を提供する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	チャットボットの回答データ数	件	—	800
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
LINE等を活用した オンラインサービスの導入				

改革項目	30	マイナンバーカードの普及	実施課	市民課
現状・課題	現在マイナンバーカードの普及に向けて取り組んでいるが、取得率が伸び悩んでいる。			
実施内容・効果	市内店舗や事業所に臨時受付所を設置し、取得を支援することで、市民のマイナンバーカード取得を促進する。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	マイナンバーカードの取得率	%	18.0	33.0
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
勸奨対象者に対する支援				

改革項目	31	「書かない窓口づくり」の推進	実施課	市民課及び関係課
現状・課題	証明書等の交付は、窓口での申請書の記入が基本となっている。申請書の記入の仕方がわからない人、何の証明書を取得すべきかわからない人、高齢者など書くことに時間がかかってしまう人がいる中、他自治体では、申請書を書かない窓口の導入事例がある。			
実施内容・効果	他自治体の先進事例も研究しながら申請書等の記入を要しない窓口の設置や仕組みを導入し、市民サービスの向上を図る。			
数値目標	目標名	単位	実績 (R2)	目標 (R5)
	来庁者待ち時間の削減	分	—	3
取組スケジュール	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
窓口の見直し				